

平成30年度

決算報告書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

## 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	3,485,915	3,513,733	△ 27,818
預金	102,945,320	61,149,106	41,796,214
未収金	6,665,489	49,502,487	△ 42,836,998
前払金	25,158,091	18,057,601	7,100,490
立替金	866,752	1,046,053	△ 179,301
流動資産合計	139,121,567	133,268,980	5,852,587
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	102,052,500	102,611,000	△ 558,500
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	680,996,822	731,977,004	△ 50,980,182
特定資産合計	900,431,229	951,969,911	△ 51,538,682
(3) その他固定資産			
機械装置	64,937,641	59,540,883	5,396,758
什器備品	5,455,055	7,074,618	△ 1,619,563
建物附属設備	35,613,707	44,899,195	△ 9,285,488
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	1,999,847	2,185,210	△ 185,363
事業安定積立預金	319,003,178	284,111,879	34,891,299
その他固定資産合計	428,401,280	399,203,637	29,197,643
固定資産合計	2,128,832,509	2,151,173,548	△ 22,341,039
資産合計	2,267,954,076	2,284,442,528	△ 16,488,452
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	564,304	977,559	△ 413,255
預り金	282,831	707,872	△ 425,041
短期借入金	510,000,000	460,000,000	50,000,000
前受金	4,500,000	3,000,000	1,500,000
賞与引当金	11,264,104	9,530,718	1,733,386
流動負債合計	526,611,239	474,216,149	52,395,090
2. 固定負債			
退職給付引当金	102,052,500	102,611,000	△ 558,500
固定負債合計	102,052,500	102,611,000	△ 558,500
負債合計	628,663,739	576,827,149	51,836,590
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金	677,936,279	679,920,910	△ 1,984,631
寄付金	880,996,822	931,977,004	△ 50,980,182
指定正味財産合計	1,558,933,101	1,611,897,914	△ 52,964,813
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(800,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(680,996,822)	(731,977,004)	(△ 50,980,182)
2. 一般正味財産	80,357,236	95,717,465	△ 15,360,229
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(117,381,907)	(117,381,907)	(0)
正味財産合計	1,639,290,337	1,707,615,379	△ 68,325,042
負債及び正味財産合計	2,267,954,076	2,284,442,528	△ 16,488,452

# 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,617,000	8,566,700	△ 4,949,700
② 受取会費	47,000,000	44,000,000	3,000,000
③ 受取分担金	945,909,994	737,591,299	208,318,695
研究者受入事業分担金	7,705,600	4,550,400	3,155,200
基盤整備事業分担金	938,204,394	733,040,899	205,163,495
④ 受取補助金等	1,561,910,670	1,696,078,109	△ 134,167,439
国庫補助金	1,561,910,670	1,696,078,109	△ 134,167,439
⑤ 特定事業積立金振替益	50,980,182	34,111,879	16,868,303
⑥ 雑益	9,666,364	7,703,757	1,962,607
受取利息等	9,666,364	7,703,757	1,962,607
経常収益計	2,619,084,210	2,528,051,744	91,032,466
(2) 経常費用			
① 事業費	2,558,800,846	2,467,781,287	91,019,559
高度人材育成支援事業	703,002,874	737,844,215	△ 34,841,341
事業環境整備事業	1,804,817,790	1,695,825,193	108,992,597
特定事業費	50,980,182	34,111,879	16,868,303
② 管理費	73,899,079	97,492,893	△ 23,593,814
③ 支払利息	1,592,480	1,614,925	△ 22,445
経常費用計	2,634,292,405	2,566,889,105	67,403,300
当期経常増減額	△ 15,208,195	△ 38,837,361	23,629,166
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	3,243,662	184,746	3,058,916
経常外収益計	3,243,662	184,746	3,058,916
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3,395,696	1,369,314	2,026,382
経常外費用計	3,395,696	1,369,314	2,026,382
当期経常外増減額	△ 152,034	△ 1,184,568	1,032,534
当期一般正味財産減少額	△ 15,360,229	△ 40,021,929	24,661,700
一般正味財産期首残高	95,717,465	135,739,394	△ 40,021,929
一般正味財産期末残高	80,357,236	95,717,465	△ 15,360,229
II 指定正味財産増減の部			
① 特定事業積立金振替額	△ 50,980,182	△ 34,111,879	△ 16,868,303
② 受取補助金	37,111,385	16,501,483	20,609,902
③ 一般正味財産への振替額	△ 39,096,016	△ 66,852,660	27,756,644
当期指定正味財産増減額	△ 52,964,813	△ 84,463,056	31,498,243
指定正味財産期首残高	1,611,897,914	1,696,360,970	△ 84,463,056
指定正味財産期末残高	1,558,933,101	1,611,897,914	△ 52,964,813
III 当期正味財産期末残高	1,639,290,337	1,707,615,379	△ 68,325,042

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	産油・産ガス国 高度人材育成 支援事業	産油・産ガス国 事業環境整備 事業	小計	特定事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	0	0	3,617,000		3,617,000
② 受取会費	0	0	0	0	47,000,000		47,000,000
③ 受取分担金	7,705,600	938,204,394	945,909,994	0	0		945,909,994
研究者受入事業分担金	7,705,600	0	7,705,600	0	0		7,705,600
基盤整備事業分担金	0	938,204,394	938,204,394	0	0		938,204,394
④ 受取補助金等	695,297,274	866,613,396	1,561,910,670	0	0		1,561,910,670
国庫補助金	695,297,274	866,613,396	1,561,910,670	0	0		1,561,910,670
⑤ 特定事業積立金振替益	0	0	0	50,980,182	0		50,980,182
⑥ 雑益	0	0	0	0	9,666,364		9,666,364
受取利息等	0	0	0	0	9,666,364		9,666,364
経常収益計	703,002,874	1,804,817,790	2,507,820,664	50,980,182	60,283,364		2,619,084,210
(2) 経常費用							
① 事業費	703,002,874	1,804,817,790	2,507,820,664	50,980,182	0		2,558,800,846
高度人材育成支援事業	703,002,874	0	703,002,874	0	0		703,002,874
事業環境整備事業	0	1,804,817,790	1,804,817,790	0	0		1,804,817,790
特定事業費	0	0	0	50,980,182	0		50,980,182
② 管理費	0	0	0	0	73,899,079		73,899,079
③ 支払利息	0	0	0	0	1,592,480		1,592,480
経常費用計	703,002,874	1,804,817,790	2,507,820,664	50,980,182	75,491,559		2,634,292,405
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 15,208,195		△ 15,208,195
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 受取補助金等	3,243,661	1	3,243,662	0	0		3,243,662
経常外収益計	3,243,661	1	3,243,662	0	0		3,243,662
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損	3,243,661	1	3,243,662	0	152,034		3,395,696
経常外費用計	3,243,661	1	3,243,662	0	152,034		3,395,696
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 152,034		△ 152,034
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 15,360,229		△ 15,360,229
一般正味財産期首残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745	0	△ 269,308,280		95,717,465
一般正味財産期末残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745	0	△ 284,668,509		80,357,236
II 指定正味財産増減の部							
① 特定事業積立金振替額	0	0	0	△ 50,980,182	0		△ 50,980,182
② 受取補助金	0	37,111,385	37,111,385	0	0		37,111,385
③ 一般正味財産への振替額	△ 8,314,574	△ 30,781,442	△ 39,096,016	0	0		△ 39,096,016
当期指定正味財産増減額	△ 8,314,574	6,329,943	△ 1,984,631	△ 50,980,182	0		△ 52,964,813
指定正味財産期首残高	15,659,768	64,261,142	79,920,910	731,977,004	800,000,000		1,611,897,914
指定正味財産期末残高	7,345,194	70,591,085	77,936,279	680,996,822	800,000,000		1,558,933,101
III 当期正味財産期末残高	302,491,604	140,470,420	442,962,024	680,996,822	515,331,491		1,639,290,337

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・取得価額と債券金額との差額については、重要性が乏しいため償却原価法を採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によってしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000			800,000,000
小 計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	102,611,000	17,228,100	17,786,600	102,052,500
減価償却引当資産	117,381,907			117,381,907
特定事業積立金	731,977,004		50,980,182	680,996,822
小 計	951,969,911	17,228,100	68,766,782	900,431,229
合 計	1,751,969,911	17,228,100	68,766,782	1,700,431,229

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	800,000,000		
小 計	800,000,000	800,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	102,052,500			102,052,500
減価償却引当資産	117,381,907		117,381,907	
特定事業積立資産	680,996,822	680,996,822		
小 計	900,431,229	680,996,822	117,381,907	102,052,500
合 計	1,700,431,229	1,480,996,822	117,381,907	102,052,500

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,131,482,832	1,066,545,191	64,937,641
機械装置	118,533,546	82,919,839	35,613,707
什器備品	73,559,706	68,104,651	5,455,055
合 計	1,323,576,084	1,217,569,681	106,006,403

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
SMBC 日興証券 (株) 国庫債券 10 年 310 回	230,000,000	234,025,000	4,025,000
SMBC 日興証券 (株) 国庫債券 10 年 318 回	200,000,000	205,920,000	5,920,000
SMBC 日興証券 (株) 第 421 回大阪府公募公債	50,000,000	50,635,000	635,000
SMBC 日興証券 (株) 広島県公募公債 H26 年度第 7 回	200,000,000	205,240,000	5,240,000
SMBC 日興証券 (株) 第 151 回共同発行 公募地方債	100,000,000	103,020,000	3,020,000
野村証券 (株) 国庫債券 5 年 62 回	200,000,000	208,510,000	8,510,000
みずほ証券 (株) 国庫債券 10 年 328 回	40,000,000	41,284,000	1,284,000
みずほ証券 (株) 第 424 回大阪府公募公債	180,000,000	181,062,000	1,062,000
みずほ証券 (株) 第 210 回住宅金融支援機構	100,000,000	101,510,000	1,510,000
三菱 UFJ モルガンスタンレー証券 (株) 国庫債券 20 年 62 回	100,000,000	104,255,000	4,255,000
三菱 UFJ モルガンスタンレー証券 (株) 国庫債券 20 年 127 回	200,000,000	245,340,000	45,340,000
三菱 UFJ モルガンスタンレー証券 (株) 第 210 回住宅金融支援機構	100,000,000	101,950,000	1,950,000
三菱 UFJ モルガンスタンレー証券 (株) 第 82 回日本政策投資銀行	100,000,000	101,440,000	1,440,000
合 計	1,800,000,000	1,884,191,000	84,191,800

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
*産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	79,920,910	1,526,058,316 37,111,385	1,526,058,316 39,096,016	77,936,279	一般正味財産 指定正味財産
合 計		79,920,910	1,563,169,701	1,565,154,332	77,936,279	

\*平成30年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額(受取補助金等)	35,852,354
特定事業積立金振替益への振替額	50,980,182
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額(受取補助金等)	3,243,662
合 計	90,076,198

10. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

11. 重要な後発事象  
該当なし。

## 付 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,530,718	11,264,104	9,530,718	0	11,264,104
退職給付引当金	102,611,000	17,228,100	17,786,600	0	102,052,500

## 監 査 報 告

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

理事長 田中 俊一 殿

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表（内訳表を含む）、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年 5 月 23 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関  
監事 岩本 巧 印

令和元年 5 月 24 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関  
監事 松浦 孝寿 印

# 独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 17 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関  
理事長 田中 俊一 殿

香村公認会計士事務所

公認会計士 香村 正雄 印

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン II-4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正または誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関と私との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上